

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 サンデンホールディングス株式会社

【英訳名】 SANDEN HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 金栄

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市寿町20番地

【電話番号】 伊勢崎(0270)-24-1211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務人事本部長 牛久保 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目18番13号 秋葉原ダイビル10F、11F

【電話番号】 東京(03)-5209-3296

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務人事本部長 牛久保 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成29年6月22日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月22日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### イ 単元株式数の変更等

定款第6条（発行可能株式総数）を変更し、発行可能株式総数を3億9,600万株から7,920万株に変更するものであります。

定款第7条（単元株式数）を変更し、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

上記の変更は本年10月1日に効力を発生するものとして、附則を新設するものであります。

##### ロ 株主総会の招集権者および議長

株主総会の運営について当社取締役会の構成に応じた柔軟な対応を可能とするために、定款第14条（招集権者および議長）を変更し、あらかじめ取締役会で定めた取締役が株主総会の招集権者および議長にあたるよう変更するものであります。

#### 第2号議案 株式併合の件

本年10月1日を効力発生日として、当社普通株式について、5株を1株に併合するものであります。

#### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役として、高橋貢、神田金栄、榊原努、マークウルフィグ、西勝也、小高充了、牛久保隆平、尾崎英外、法木秀雄、木村尚敬の各氏を選任するものであります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、市川伸司氏を選任するものであります。

#### 第5号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件

平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会において継続の承認をされた「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続するものであります。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案	101,302	577	0	(注)2	可決 97.59%
第2号議案	101,227	652	0	(注)2	可決 97.52%
第3号議案					
高橋 貢	91,367	10,512	0		可決 88.02%
神田 金栄	84,232	17,646	0		可決 81.15%
榊原 努	96,991	4,888	0		可決 93.44%
マーク ウルフィグ	98,249	3,630	0		可決 94.65%
西 勝也	97,136	4,743	0	(注)3	可決 93.58%
小高 充了	98,259	3,620	0		可決 94.66%
牛久保 隆平	98,277	3,602	0		可決 94.68%

尾崎 英外	96,193	5,686	0		可決 92.67%
法木 秀雄	95,778	6,101	0		可決 92.27%
木村 尚敬	99,425	2,454	0		可決 95.78%
第4号議案	98,966	2,913	0	(注)3	可決 95.34%
第5号議案	65,638	36,241	0	(注)1	可決 63.23%

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。